

2002年12月20日

社団法人 経済同友会

2002年12月（第63回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2002年11月18日～12月2日

調査対象：2002年度（社）経済同友会幹事、経済政策委員会委員及び経営トップマネジメント（757名）
各地経済同友会代表幹事（89名） 計846名

集計回答数：337名（回答率＝39.8％）〔製造業112名、非製造業225名〕

〔（社）経済同友会会員274名、各地経済同友会代表幹事63名〕

*本調査は年4回（3月、6月、9月、12月）実施

【調査結果の概要】

I. 景気判断

(1) 景気の現状については「横ばい」(71%→51%)が減少したが、前回に続き最多。
一方で、「拡大」(14%→5%)が減少し、「後退」(16%→44%)が増加。(P2図表1)

(2) 来年度については「横ばい」(51%)との見方が最多。「後退」(37%)が「拡大」(11%)を上回った。(P3図表3)
プラス要因として「企業収益」(14%→10%)、マイナス要因として「個人消費」(57%→64%)、「設備投資」(44%→43%)など。(P3図表4)

II. 企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益の2002/10-12月期見込みは「増収・増益」(29%)が最多、
2003年/1-3月期予想でも「増収・増益」(28%)が最多。
今期・来期について、製造業では両期とも「増収・増益」(各46%)が最多となったが、
非製造業では両期とも「横ばい」(各23%、24%)が最多。(P5図表9(1)(2)(3))

(2) 設備投資は製造業・非製造業共に、「2002年度並」(各56%、50%)が最多となった。
また、前回同様に両業種共に「減額」が「増額」を上回った。(P6図表10)

III. トピックス

1. 「総合デフレ対策」(10月30日発表)について(P8～P9参照)

総合デフレ対策については「評価できない」(45%)が「評価できる」(33%)を上回った。
また、日本銀行の量的緩和政策については「評価できる」(54%)が「評価できない」(16%)
を上回った。両政策について「評価できない」という回答の理由として「今回の対策に
含まれる項目・中身共に不十分であり、追加的対策が必要」(各74%)が最多、
具体的な政策としては、「減税」、「株価対策」、「財政支出の追加」など。

2. 今後の企業経営上の課題について(P10～P14参照)

(1) 企業収益に大きく影響を与えていると思われる諸条件について、「競争の激化」
(64%)、「消費需要の低迷」(58%)、「財・サービスの低価格化」(43%)など。
今後の企業経営の取組み課題を考えていく上で、注視している経済環境については、
「デフレ傾向の継続」(74%)、「構造改革、規制改革の進展」(44%)など。
また、今後日本経済をリードしていく可能性が高い分野については「情報通信関連分野」
(68%)、バイオ関連(56%)、モノ作り(54%)など。

(2) ある特定の事業分野について強化・新規参入する際の判断基準については、
「成長性」と「収益性」(各78%)、「技術的・手段的な独自性」(46%)など。
逆に縮小・撤退する際の基準は「収益性」(91%)、「成長性」(62%)、「投入するコスト」
(28%)など。

I. 日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については「横ばい」(71%→51%)が減少したものの、前回に続き最多となった。一方で、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(14%→5%)が減少し、「後退」(『後退している』+『緩やかに後退している』)(16%→44%)が増加した。

図表 1

全体（回答数337件）(社)経済同友会（274件）各地代表幹事（63件）
(回答比%)

調査時点	全体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2001/12	2002/3	2002/6	2002/9	2002/12		
拡大している。	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
緩やかに拡大している。	0.0	1.3	26.3	13.7	4.5	5.1	1.6
横ばい状態が続いている。	8.6	22.9	64.4	70.5	51.0	52.6	44.4
緩やかに後退している。	35.3	43.2	5.9	13.2	30.9	28.8	39.7
後退している。	55.8	32.2	1.5	2.6	13.4	13.1	14.3
その他	0.4	0.3	1.5	0.0	0.3	0.4	0.0

図表 2 景気判断をめぐる業種別内訳
業種別

(回答比%)

	拡大	横ばい状態	後退
製造業	10.7	54.5	34.8
製造業 [加工組立]	13.2	52.8	34.0
製造業 [素材業種]	11.1	58.3	30.6
製造業 [医薬品・食品]	4.3	52.2	43.5
非製造業	11.3	50.0	38.7
建設業	0.0	45.8	54.2
卸売業・商社	18.5	51.9	29.6
不動産業 [含む不動産管理]	0.0	46.2	53.8
金融・保険・証券業	9.5	57.1	33.3
運輸・倉庫業	15.4	30.8	53.8
電気・ガス・水道・熱供給業	22.2	44.4	33.3
研究所・コンサルティング・監査法人	26.7	13.3	60.0
情報通信・メディア・コンピュータ関連	16.2	45.9	37.8
外食・旅行・消費者サービス	0.0	66.7	33.3
小売業	0.0	50.0	50.0
その他	7.4	74.1	18.5
<対個人向け業種>	0.0	60.0	40.0
(社)経済同友会	5.1	52.7	42.1
各地代表幹事	1.6	44.4	54.0

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

また、回答者が所属する業種によってサンプル数に差があることに注意

(各業種の回答数は最終ページ参照)。

* <対個人向け業種> = 「外食・旅行・消費者サービス」「小売業」を加えた小計を示す。

2. 2003年度の景気見通しと主要な経済指標について

(1) 2003年度(2003年4月～2004年3月)の景気についてどのようにお考えですか。

来年度については「横ばい」(51%)との見方が最多。「後退」(『後退する』+『緩やかに後退する』)(37%)が「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)(11%)を上回った。

図表 3

全体(回答数337件)(社)経済同友会(274件)各地代表幹事(63件)
(回答比:%)

回 答	全体		(社)経済同友会	各地代表幹事
	現状02/12	03年度見通し		
拡大する。	0.0	0.6	0.7	0.0
緩やかに拡大する。	4.5	10.4	11.3	6.3
横ばい状態が続く。	51.0	51.0	50.4	54.0
緩やかに後退する。	30.9	26.4	25.9	28.6
後退する。	13.4	10.7	10.6	11.1
その他	0.3	0.9	1.1	0.0

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

プラス要因としては「企業収益」(14%→10%)、マイナス要因として「個人消費」(57%→64%)、「設備投資」(44%→43%)などが挙げられた。

図表 4

全体(回答数337件)(社)経済同友会(274件)各地代表幹事(63件)
(回答比:%)

調査時点	全体			(社)経済同友会	各地代表幹事	
	2002/6	2002/9	2002/12			
設備投資	回復	5.3	6.7	5.3	6.2	1.6
	低迷	32.0	44.2	43.0	42.3	46.0
企業収益	回復	36.0	14.3	9.8	10.2	7.9
	低迷	14.3	24.3	28.8	29.2	27.0
個人消費	回復	12.7	5.8	4.7	5.8	0.0
	低迷	32.9	56.7	63.8	61.3	74.6
公共投資	効果あり	0.3	0.3	0.6	0.7	0.0
	効果薄い	3.1	8.8	9.5	7.7	17.5
住宅投資	回復	1.2	0.3	0.0	0.0	0.0
	低迷	1.6	2.3	3.6	3.6	3.2
輸出	回復	39.4	14.0	3.3	2.9	4.8
	低迷	2.2	13.7	19.3	19.7	17.5
輸入	増加	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
その他		7.1	4.7	8.6	10.2	1.6

2003年3月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の予想について

「120円以上125円未満」(51%)、「9,000円台」(43%)、「900台」(44%)がそれぞれ最多となった。
 金融政策については、「現状維持でよい」(67%→52%)が前回より減少し、
 「緩和方向に変更」(31%→48%)が増加した。

(3) 対ドル円相場: 2003年3月末値

図表 5

調査時(2002.11.15) 120.67円

回答数336件 (回答比: %)

	105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上 135円未満	135円以上 140円未満	140円以上
今回	0.0	0.3	2.4	11.3	50.9	28.3	5.1	0.9	0.9
前回	0.0	0.6	12.1	30.9	40.9	11.2	3.8	0.3	0.3

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2003年3月末値

図表 6

調査時(2002.11.15終値) 8503.59円

回答数336件 (回答比: %)

	6,000円未 満	6,000円 台	7,000円 台	8,000円 台	9,000円台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 以上
今回	0.0	1.2	8.9	33.9	43.2	11.6	1.2	0.0	0.0
前回	0.0	0.6	2.6	16.5	47.4	23.8	8.5	0.6	0.0

(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合): 2003年3月末値

図表 7

調査時(2002.11.15) 839.34

回答数332件 (回答比: %)

	600未満	600台	700台	800台	900台	1,000台	1,100台	1,200台	1,300以上
今回	0.3	0.6	11.1	34.6	43.7	8.7	0.9	0.0	0.0
前回	0.0	0.0	0.3	2.1	24.9	49.3	20.5	3.0	0.0

(6) 金融政策について、お考えに近い番号をお選び下さい。

図表 8

(回答比: %)

	現状より引き締め 方向に変更すべき	現状維持でよい	現状より緩和方向 に変更すべき
今回(回答数:335件)	0.6	51.9	47.5
前回(回答数:340件)	1.8	67.1	31.2

II. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

売上高および経常利益の2002/10-12月期見込みは「増収・増益」(29%)が最多、
 2003年/1-3月期予想でも「増収・増益」(28%)が最多となった。
 今期・来期について、製造業では両期とも「増収・増益」(各46%)が最多となったが、
 非製造業では両期とも「横ばい」(各23%、24%)が最多となった。

図表9(1) 【上段：(2002/10-12月)期見込 回答数：319件、
 全体 下段：(2003/1-3月)期予想 回答数：319件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	28.8 27.6	7.2 8.2	3.4 4.1
	横ばい ()	11.3 10.0	19.4 19.4	2.5 2.8
	減収 (-)	8.8 10.0	4.7 5.0	13.8 12.9

前回調査結果 (2002年10-12月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい()	減益(-)
売上高	増収(+)	27.6	8.1	1.6
	横ばい()	10.6	23.0	3.4
	減収(-)	6.5	6.2	13.0

(回答比%)

図表9(2) 【上段：(2002/10-12月)期見込 回答数：112件、
 製造業 下段：(2003/1-3月)期予想 回答数：112件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	45.5 45.5	5.4 8.9	0.9 1.8
	横ばい ()	12.5 9.8	13.4 11.6	2.7 4.5
	減収 (-)	8.0 8.0	1.8 5.4	9.8 4.5

前回調査結果 (2002年10-12月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい()	減益(-)
売上高	増収(+)	33.6	6.7	1.7
	横ばい()	11.8	24.4	5.9
	減収(-)	4.2	2.5	9.2

(回答比%)

図表9(3) 【上段：(2002/10-12月)期見込 回答数：207件、
 非製造業 下段：(2003/1-3月)期予想 回答数：207件】

		経常利益		
		増益 (+)	横ばい ()	減益 (-)
売上高	増収 (+)	19.8 17.9	8.2 7.7	4.8 5.3
	横ばい ()	10.6 10.1	22.7 23.7	2.4 1.9
	減収 (-)	9.2 11.1	6.3 4.8	15.9 17.4

前回調査結果 (2002年10-12月期予想)

		経常利益		
		増益(+)	横ばい()	減益(-)
売上高	増収(+)	24.1	8.9	1.5
	横ばい()	9.9	22.2	2.0
	減収(-)	7.9	8.4	15.3

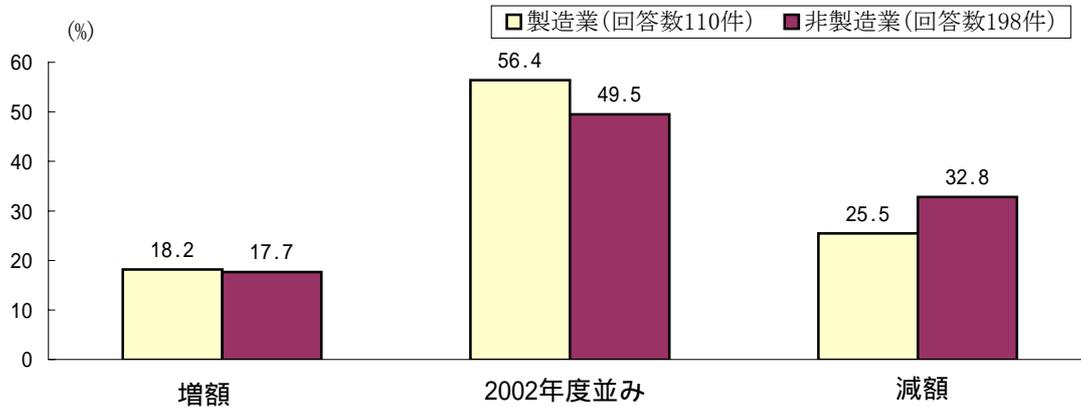
(回答比%)

(注) いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2003年度)についてお伺いします。
 (1) 国内の設備投資計画額(2003年度)は2002年度比でどのようにするご予定でしょうか。

製造業・非製造業共に、「2002年度並」(各56%、50%)が最多となった。
 また、前回同様に両業種共に「減額」が「増額」を上回った。

図表 1 0



- (2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。
 増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)
 または
 「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

○増額項目
 製造業では「省エネ・合理化・省力化投資」(46%)、「維持・補修・更新等の投資」(43%)、
 非製造業では「維持・補修・更新等の投資」(36%)、「省エネ・合理化・省力化投資」(35%)など。

●減額項目
 製造業では「能力増強投資」(46%)、「維持・補修・更新等の投資」(41%)、
 非製造業では「維持・補修・更新等の投資」(42%)、「新規事業投資」(36%)など。

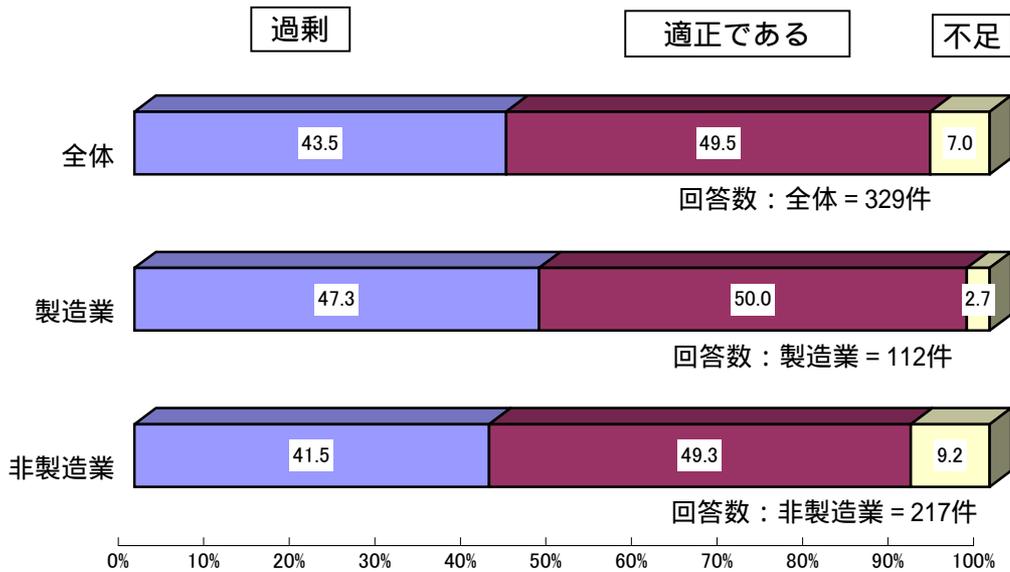
図表 1 1

	変更項目 (回答比: %)				
	能力増強投資	新規事業投資	省エネ・合理化・省力化投資	維持・補修・更新等の投資	その他
増額					
製造業(回答数76件)	34.2	31.6	46.1	43.4	7.9
非製造業(回答数119件)	28.6	26.9	35.3	36.1	5.0
減額					
製造業(回答数69件)	46.4	21.7	11.6	40.6	4.3
非製造業(回答数128件)	28.1	35.9	14.1	42.2	3.9

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

製造業では「過剰」(53%→47%)が減少、「適正である」(42%→50%)が増加したのに対して、非製造業では「過剰」(38%→42%)が増加、「適正である」(52%→49%)が減少した。

図表 1 2



(回答比%)

調査時点		2001/12	2002/3	2002/6	2002/9	2002/12
全 体	過剰	41.2	39.0	34.0	43.5	43.5
	適正である	48.2	49.2	53.7	48.3	49.5
	不足	10.7	11.9	12.4	8.2	7.0
製造業	過剰	55.4	53.4	44.7	52.9	47.3
	適正である	42.4	43.7	52.6	42.1	50.0
	不足	2.2	2.9	2.6	5.0	2.7
非製造業	過剰	33.9	31.3	27.9	38.1	41.5
	適正である	51.1	52.1	54.2	51.9	49.3
	不足	15.0	16.7	17.9	10.0	9.2

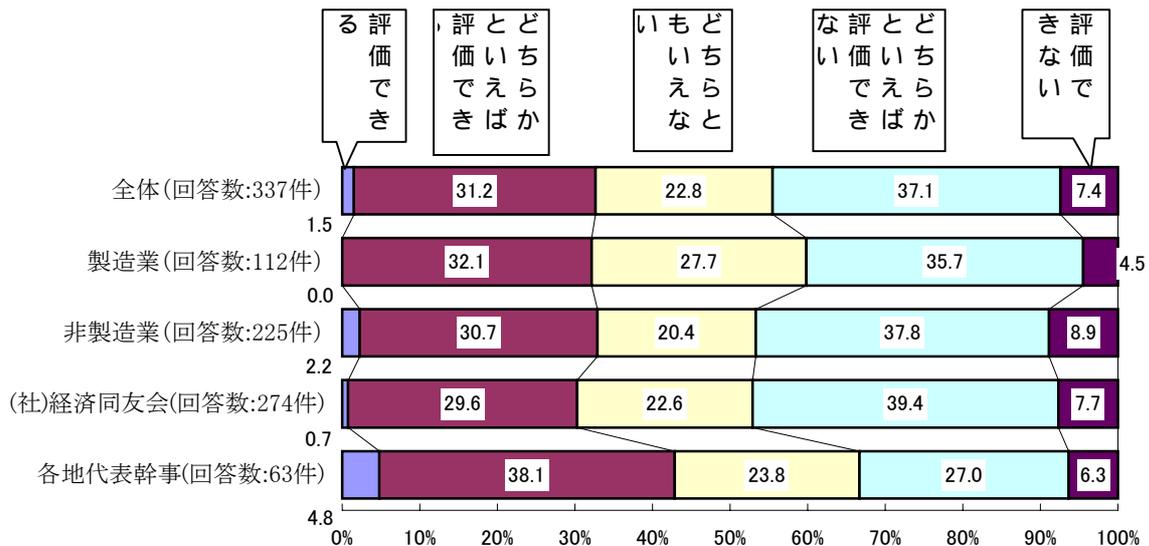
Ⅲ. トピックス

1. 「総合デフレ対策」(10月30日発表)について

(1) 今回の対策を全体的に見てどのように評価されますか。

全体では「評価できない」(『評価できない』+『どちらかといえば評価できない』、以下同じ)(45%)が「評価できる」(『評価できる』+『どちらかといえば評価できる』、以下同じ)(33%)との回答を上回った。各地代表幹事(43%)のほうが(社)経済同友会会員(30%)よりも「評価できる」と回答した割合が高い。

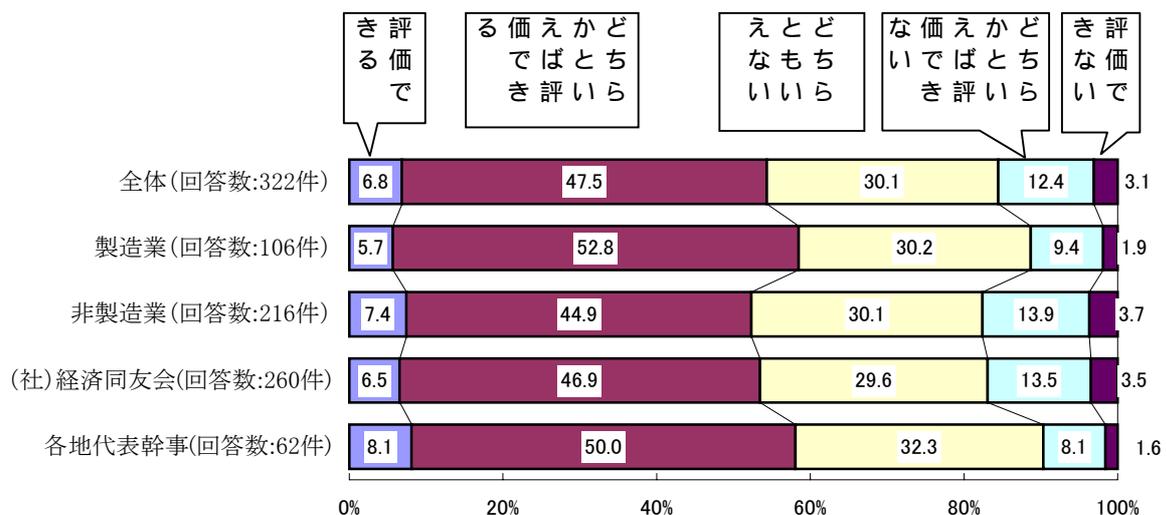
図表 1 3



(2) 同じく10月30日に日本銀行が量的緩和拡大を決定しましたが、どのように評価されますか。

「評価できる」(54%)が「評価できない」(16%)を上回った。

図表 1 4



(3)上記「(1)」もしくは「(2)」で「④どちらかといえば評価できない」「⑤評価できない」とお答えの方に伺います。その理由としてお考えに近いものを次の選択肢の中からお選び下さい。

総合デフレ対策、および日銀の量的緩和政策について、共に「今回の対策に含まれる項目・中身共に不十分であり、追加的対策が必要」(各74%)が最多。
 その他回答は「対策が表面的」、「優先順位を明確にすべき」など。

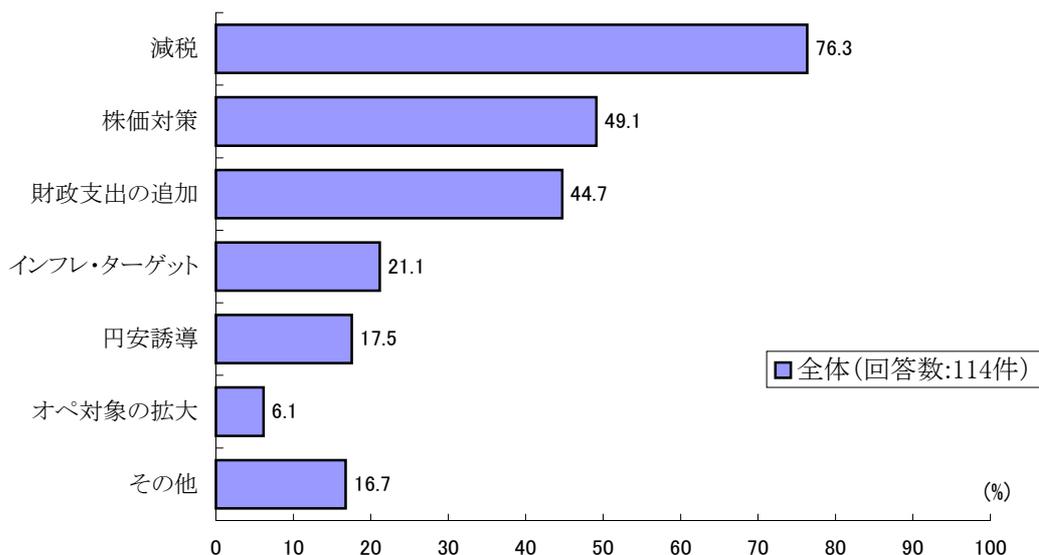
図表 1 5

	(回答比%)	
	総合デフレ 対策評価 できない	日銀量的 緩和拡大 評価でき ない
今回の対策に含まれる項目は十分であるが、中身が不十分	22.3	14.3
今回の対策に含まれる項目・中身共に不十分であり、追加的対策が必要	73.6	73.5
その他	4.1	12.2
回答数	148件	49件

(4)上記「(3)」で「②今回の対策に含まれる項目・中身共に不十分であり、追加的対策が必要」とお答えになった方に伺います。具体的にはどのような政策が必要とお考えですか。次の選択肢の中からお選び下さい。(複数回答可)

「減税」(76%)が最多。次いで「株価対策」(49%)、「財政支出の追加」(45%)など。
 「その他」回答は「規制改革推進」、「雇用対策」、「起業促進」など。

図表 1 6

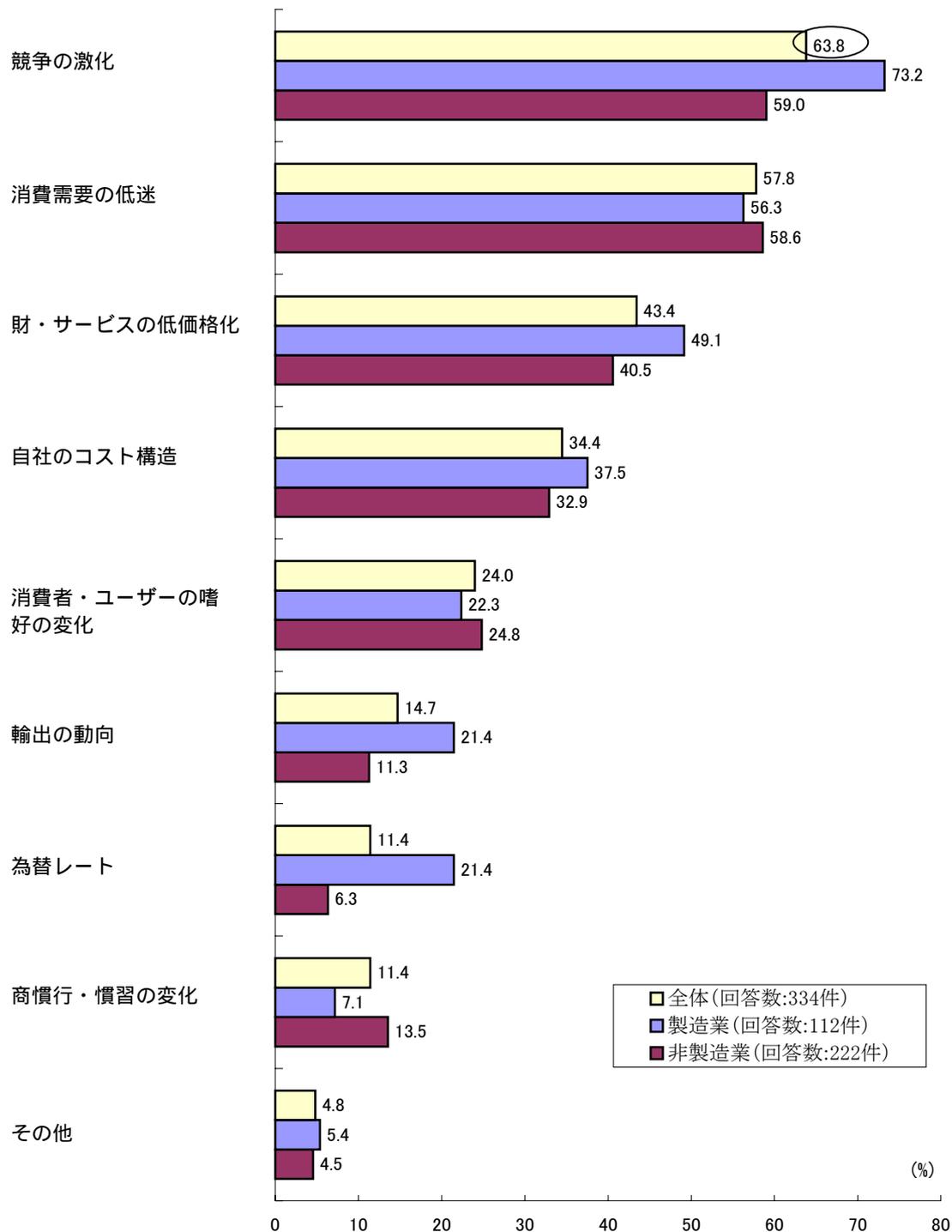


2. 今後の企業経営上の課題について

(1)現在の企業収益に大きく影響を与えていると思われる諸条件について、お考えに近いものを次の選択肢の中からお選び下さい。(複数回答可)

全体では「競争の激化」(64%)が最多で、次いで「消費需要の低迷」(58%)、「財・サービスの低価格化」(43%)となった。

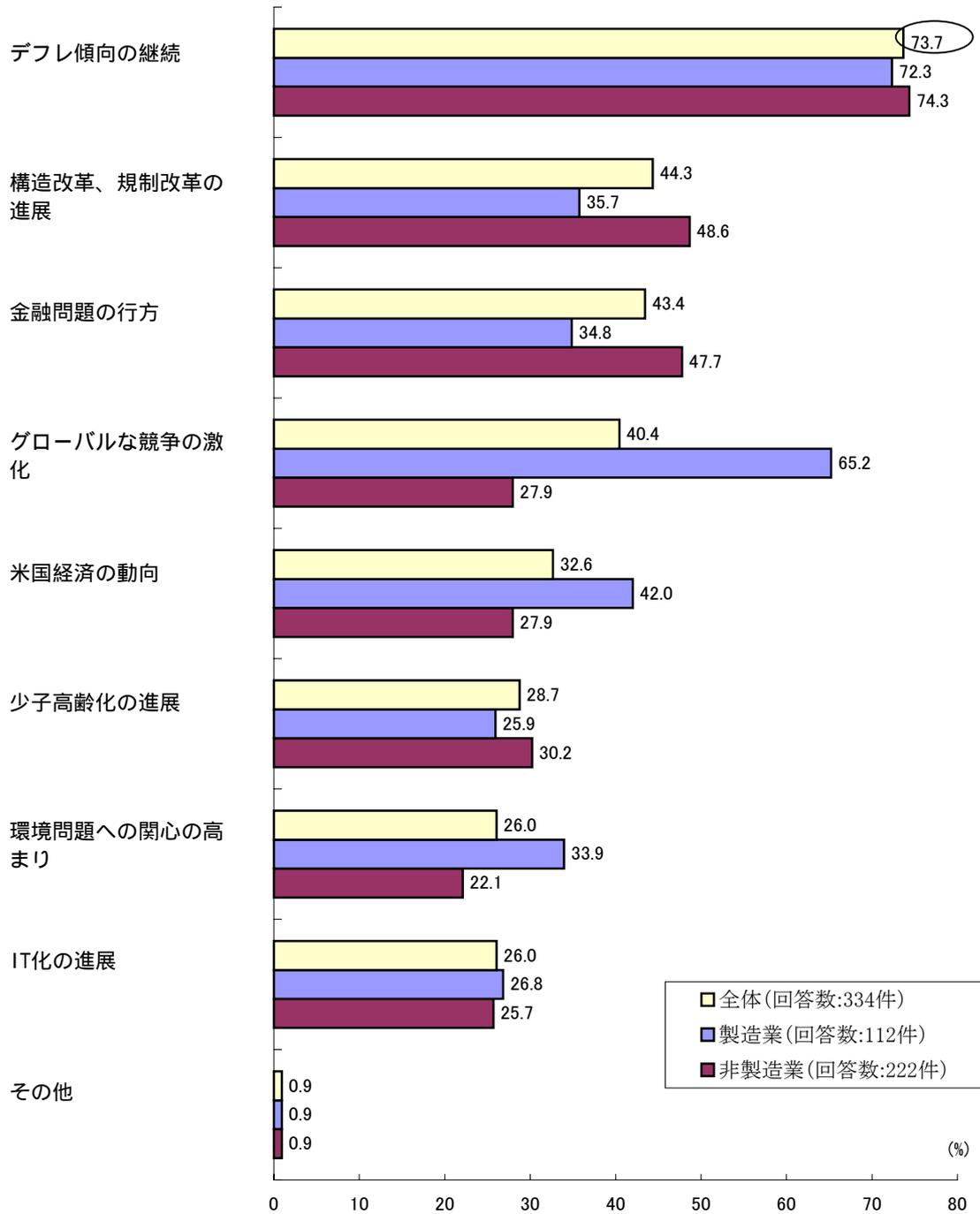
図表 17



(2) 今後の企業経営の取り組み課題を考えていく上で、注視している経済環境についてお考えに近いものを次の選択肢の中からお選び下さい。(複数回答可)

全体では「デフレ傾向の継続」(74%)が最多、次いで「構造改革、規制改革の進展」(44%)となった。製造業では非製造業よりも「グローバルな競争の激化」(65%)、「米国経済の動向」(42%)が多く、また、非製造業では製造業より「構造改革、規制改革の進展」(49%)、「金融問題の行方」(48%)という回答が多いのが特徴的である。

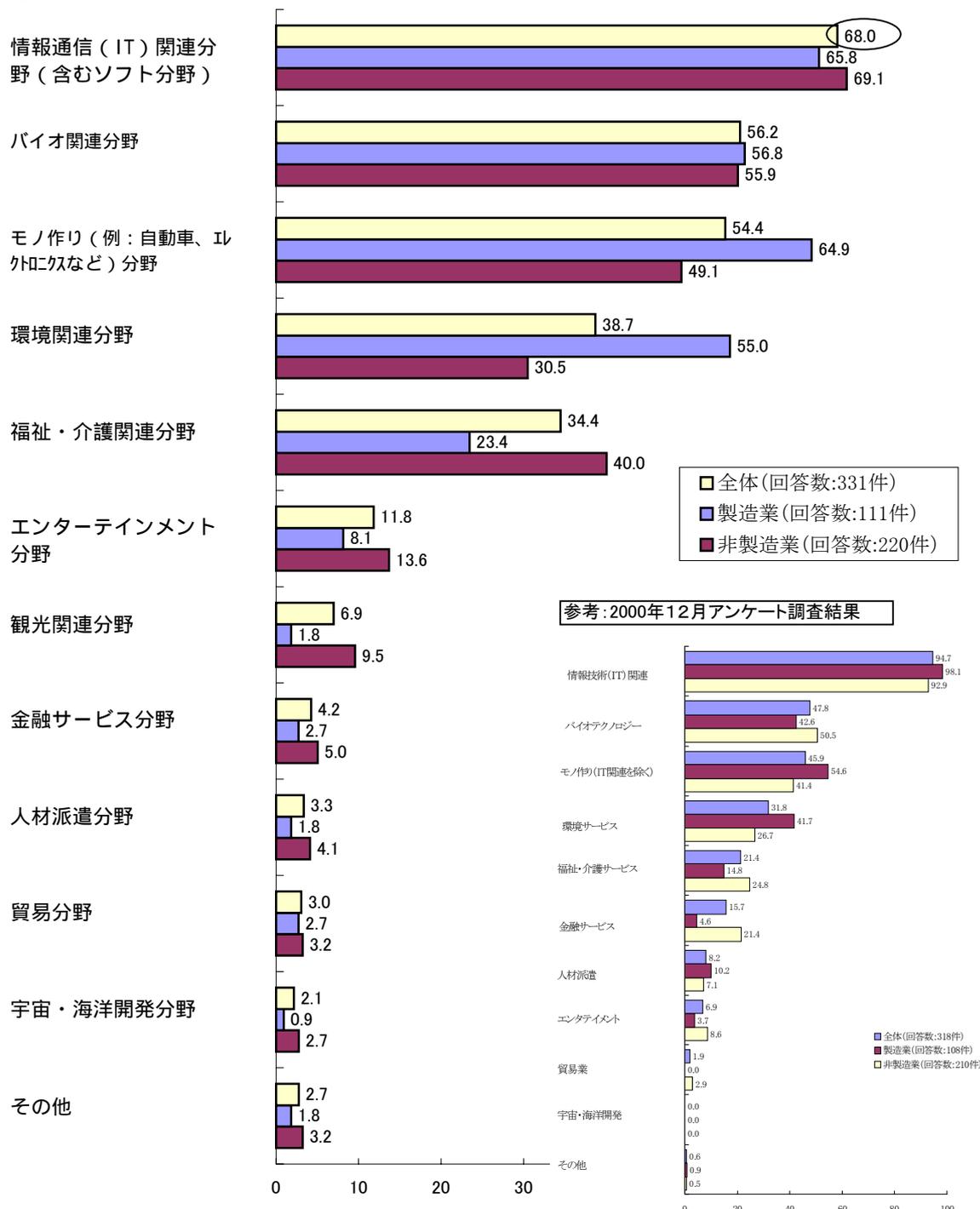
図表 1 8



(3) 今後日本経済をリードしていく可能性が高い分野についてお考えに近いものをお選び下さい。(3つまで)

「情報通信関連分野」(68%)が最多。「バイオ」関連(56%)、「モノ作り」(54%)となり、上位ランク分野については2000年12月に行った調査時の順位から変化がない。

図表 19

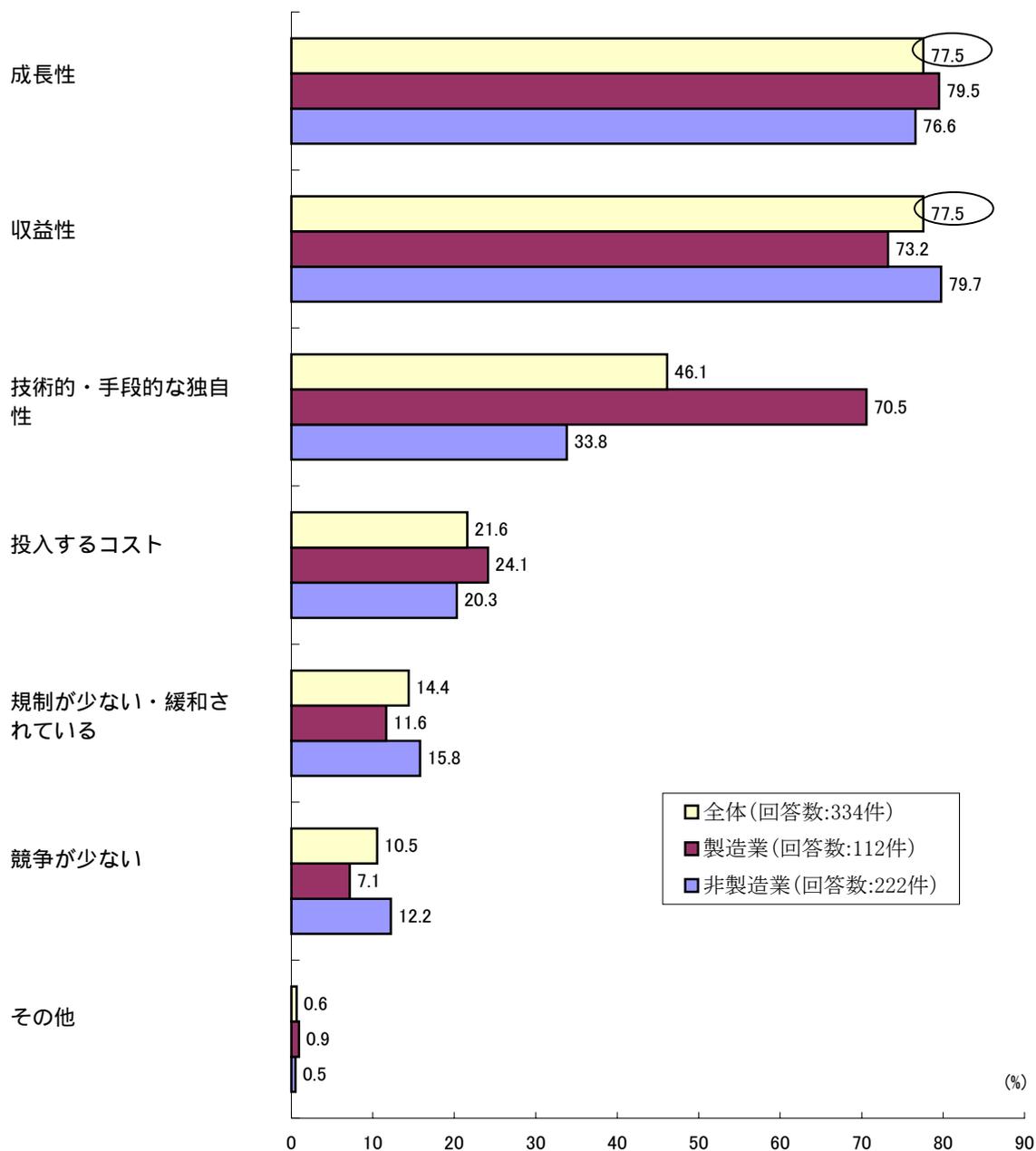


(注: 今回調査では2000年12月調査時の選択肢から若干変更・追加している。)

(4)ある特定の事業分野について強化・新規参入する際の判断基準について、お考えに近いものを次の選択肢の中からお選び下さい。(複数回答可)

「成長性」と「収益性」(各78%)が最多、次いで「技術的・手段的な独自性」(46%)という順になった。

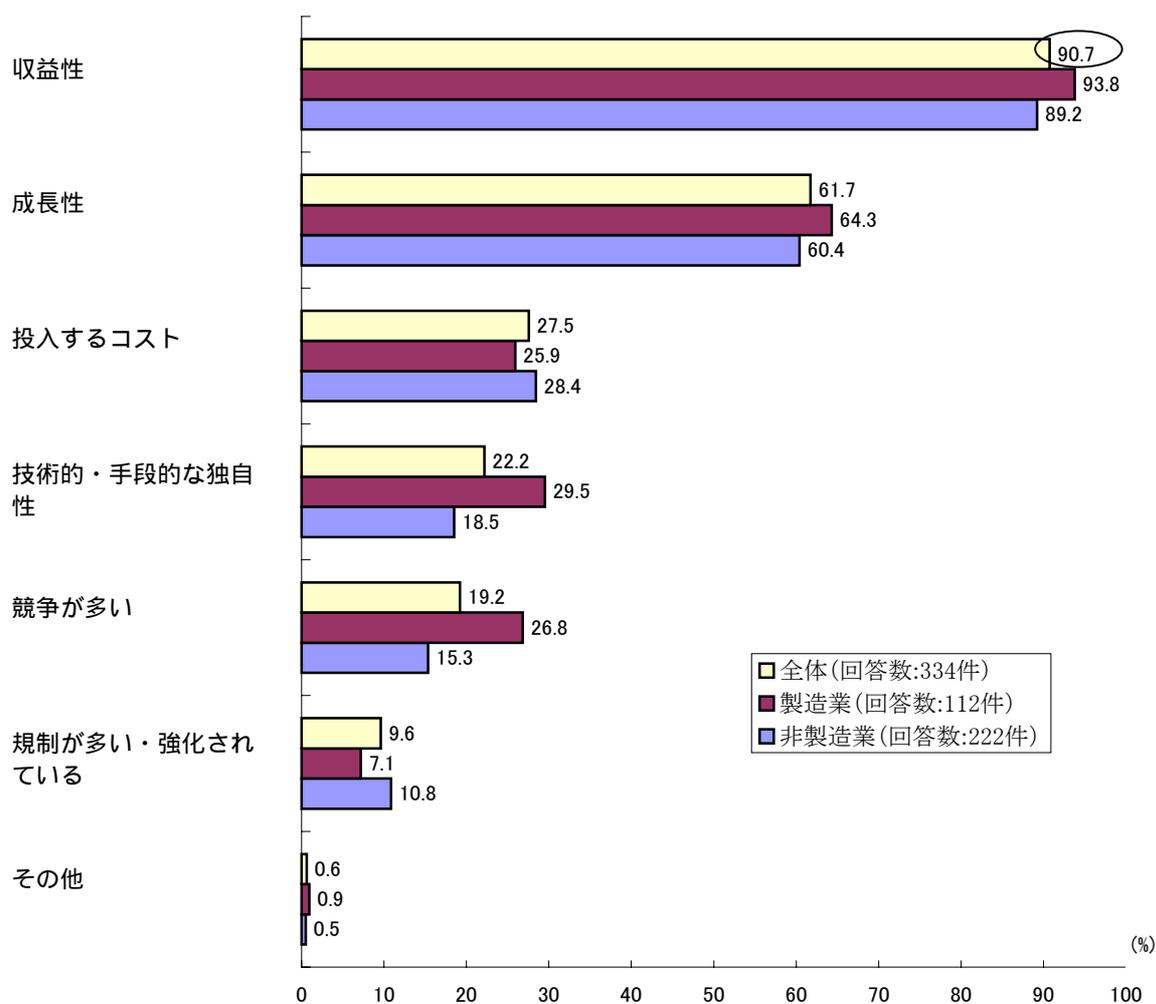
図表 2 0



(5) 逆に、ある特定の事業分野について縮小・撤退する際の判断基準について、お考えに近いものを次の選択肢の中からお選びください(複数回答可)

「収益性」(91%)が最多、次いで「成長性」(62%)、「投入するコスト」(28%)となった。

図表 2 1



－回答者業種分類－

製造業	112人	
	加工組立	53
	素材業種	36
	医薬品・食品	23
非製造業	225人	
	建設業	24
	卸売業・商社	27
	不動産業 [含む不動産管理]	13
	金融・保険・証券業	43
	運輸・倉庫業	13
	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	研究所・コンサルティング・監査法人	16
	情報通信・メディア・コンピュータ関連	38
	外食・旅行・消費者サービス	9
	小売業	6
	その他	27
回答者総数	337人	

- ブロック別分類 -

各地経済同友会代表幹事計	63人	
	北海道・東北	6
	関東	10
	中部・北陸	11
	近畿	8
	中国・四国	15
	九州・沖縄	13
(社)経済同友会	274人	
回答総数	337人	